

# auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 日本のサービス業、事業活動の縮小が鈍化

### 主な動向

生産高と新規受注数の減少、緩やかに

輸出売上高の減少、17か月間中で最も小幅

景況感、直近3か月中最高値

データ収集期間：2021年6月11～25日

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の新たな感染の波を受けて、2021年第2四半期時点で日本のサービス業は業況に引き続き混乱があったことを報告した。いまだはびこる新型コロナウイルス感染症の広がりを抑えるべく講じた各種制限措置により、6月も事業活動と新規事業はさらに縮小が進んだ。しかし、いずれの場合も縮小の勢いは5月と比較して緩やかになった。企業はまた、新規輸出受注も減少率が2020年1月以来最も小幅だったことを報告した。さらにサービス業は、今後1年間で業況が回復するだろうとますます強気の姿勢を見せた。楽観的な景況感は、3月以来の最高値を記録した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

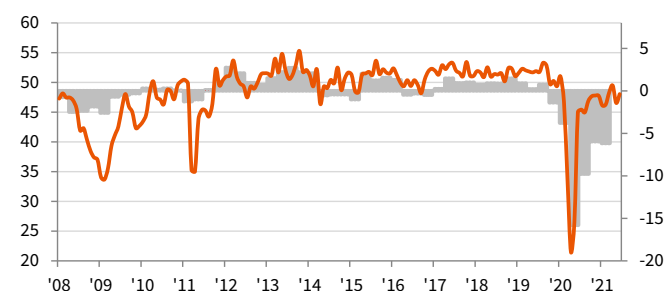
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

6月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は5月の46.5から48.0へ上昇。減少は緩やかになり、全体的にも小幅だったことを示した。しかし、サービス業は、各種制限措置が引き続き事業活動の妨げになっていることを指摘した。

同様に、6月の新規事業は17か月連続の減少となった。縮小の

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

勢い自体は若干で、5月より緩やかになった。調査回答企業は、コロナ禍の影響により、国内外の市場で日本のサービス業に対する需要が減少していることを指摘した。しかし、6月のサービス業に対する海外需要は減少のペースが緩やかで、17か月連続して続いている減少の中では最も小幅だった。

一方、2021年第2四半期末の雇用者数は増加。これで5か月連続の増加となる。企業は、需要の回復を期待して労働力の増強に努めたことを、雇用増の要因に挙げた。雇用増は若干で、前回調査期間よりも勢いは緩やかになった。新規事業の低調な動きを受けて、企業は余剰労働力を活用し、6月も受注残を減らした。受注残の減少は19か月連続に及ぶ。

日本のサービス業では6月、平均間接費がさらに増加した。しかし増加の勢いは若干で、直近4か月間では最も小幅だった。価格の値上がりを報告した企業は、人件費、燃料費、原材料費の増加を要因に挙げた。一方、サービス業は6月のサービス単価が3か月連続上昇したことを報告した。企業が高騰する間接費の一部を顧客に転嫁したことを受けて、値上り率は5月から若干上昇した。

サービス業は今後1年間で事業活動が増加するとの見方を強め、6月の景況感は5月からさらに上向き、3月以来の最高値となった。企業は、新型コロナワクチンの接種展開が加速することでコロナ禍が収束し、需要が広く回復するだろうと期待していることをコメントに寄せた。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 6月、民間企業の生産高はさらに減少

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は、6月に48.9を記録。5月の48.8から上昇したものの、民間企業で生産高がさらに縮小していることを指摘した。サービス業に減少の勢いは5月から緩和。一方、製造業は生産高の上昇が直近5か月間で最も小幅だったことを報告した。

6月の複合新規受注数指数は、緩やかな勢いで減少した。製造業の伸びは鈍化。サービス業では勢いこそ緩やかになったが減少がみられた。新規受注数の低調な動きを受けて、民間企業は労働力を受注残に向けたため、受注残をさらに減少した。

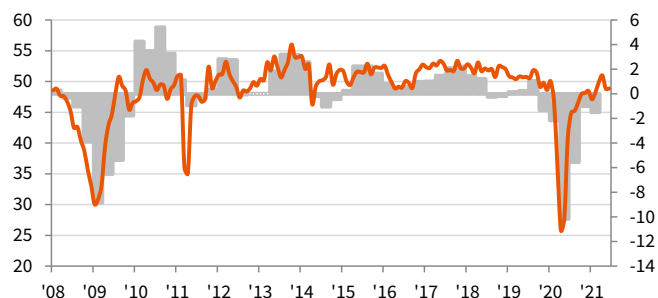
そうした中、民間企業は雇用者数を5か月連続で増加させた。ただし、増加の勢いは若干だった。製造業は、2020年1月以来最も大幅の雇用増を報告。一方で、サービス業は増加の勢いが直近4か月内の最低値に減速した。

民間企業は6月、今後1年間の事業活動についてさらに楽観的な見方を示した。景況感の複合指数は、2013年3月以来の強気姿勢を記録した。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

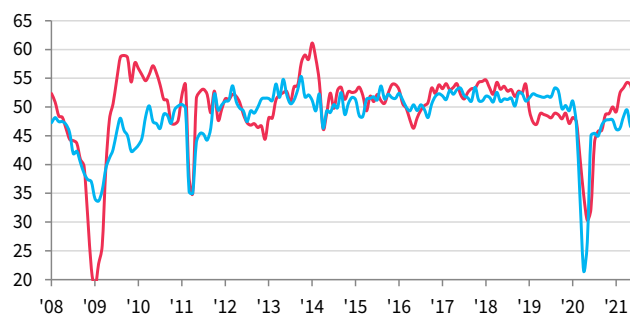
GDP  
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

## コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染件数増加に対処するため引き続き各種制限措置が講じられたため、事業活動が低調だったことを報告。しかし、減少の勢いは非常に緩やかになった。国内外の売上減少の勢いが緩やかになり、需要が伸び始めたことを示した。

さらに、新型コロナワクチンの接種が加速するにつれ、短期的な不透明感は和らいでいくように思われる。企業は、

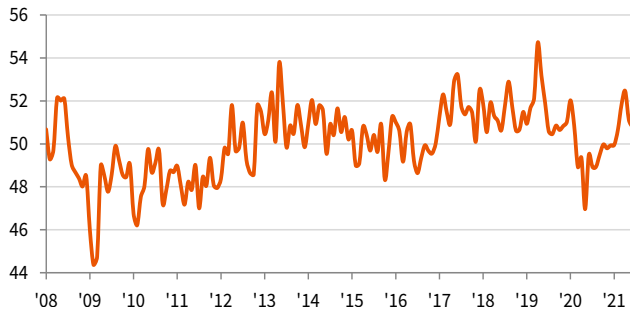
需要の増加を期待して、労働力を引き続き増強。一方で、雇用増の勢いは直近4か月内の最低値に減速した。サービス業はまた、今後1年間で業況が改善するだろうと強い楽観的な見方を示している。

第2四半期末時点で、民間企業の事業活動は全体的に減少。最新のデータによると、減少の勢いは概ね横ばいだった。サービス業の事業活動は縮小をみせるも、勢いは減速。これに対して、製造業の生産高は成長をみせるも、勢いは小幅だった。

コロナ禍の逆風にもかかわらず、民間企業は6月、事業活動に対する今後の見通しに強気の姿勢を見せた。コロナ禍が収束し、高まる需要と、国内の観客数を制限することとなったオリンピックによる後押しを受けて業況が広く回復するだろうという期待の中、企業は2013年3月以来の強い楽観的な景況感を見せた。これを踏まえて、IHS Markitは日本の経済が2021年に2.6%成長するだろうと予測している。」

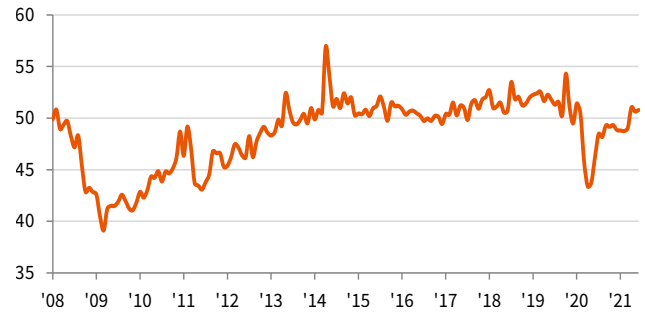
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti  
エコノミスト  
IHS Markit  
電話: +44 134 432 8370  
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers  
コーポレートコミュニケーション  
IHS Markit  
電話: +44 207 260 2234  
joanna.vickers@ihsmarkit.com

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年6月のデータ収集期間: 2021年6月11~25日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。